

法人名	公益財団法人大阪産業局
作成（所管課）	商工労働部商工労働総務課

# ○ 経営目標設定の考え方

## ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

- 旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- 中小企業等の支援機能の強化
- 大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- 大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- 中小企業振興と経済成長の担い手の育成

## 基本方針

- 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適応した効果的な支援サービスの提供
  - 支援企業の成長に繋がるサービスの展開
  - 国際ビジネス支援の推進
  - 創業・ベンチャー支援の推進
  - 事業承継支援の推進
  - 設備貸与事業による資金支援の推進
  - 効果的な周知広報による支援サービスの活用促進
- 財務基盤の安定による健全な法人運営
  - 支援企業の成長に繋がるサービスの展開

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- 中小企業支援サービスの向上
  - 事業利用による支援企業の成果  
売上・営業利益・雇用者数の改善（DI）  
【府内DI値に上乗せした売上高変化DI 20、損益変化DI 16、従業員数変化DI 20(R2実績) → 府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37、損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R6)】
  - 経営力強化件数  
【2,216件(R3実績)→1,640件(R4)】
  - マッチング仲介件数  
【6,720件(R3実績)→7,670件(R4)】
  - 国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数  
【1,039件(R2実績)→7,900件(R2～R6累計)】
  - 創業件数  
【172件(R2実績)→650件(R2～R6累計)】
  - 事業承継相談件数  
【540件(R3実績)→460件(R4)】
  - 設備貸与事業額  
【16.0億円(R2実績)→95億円(R2～R6累計)】
- 中小企業の支援サービスの活用促進
  - マスメディア掲載件数  
【128件(R2実績)→500件(R2～R6累計)】
- 法人の正味財産の維持
  - 一般正味財産増減額  
【△278,847千円(R2実績)→0円(R6)】

○ 令和3年度の経営目標達成状況及び令和4年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合-悪化したと回答した企業の割合)	-	-	30	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化 DI 20	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化 DI 20	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	16	16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出した数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数を目標値とすることとした。 しかしながら、R2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って著しく景気が悪化するとともに、施設の利用制限に伴い財団サービスを停止するなど、R3年度においても状況が継続していることに鑑み、R3年度目標値は前年度実績の乖離幅を目標として設定した。 R4年度以降も引き続き、大阪府、大阪産業局の前年度実績調査結果に基づく各実績値の乖離幅を目標値として設定する。 また、この乖離幅自体も景気の変動により拡縮する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定することとした。
	経営力強化件数	☆	件	-	(1,482)	-	(2,216)	↓1,760	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。 具体的目標値については、中期経営計画上に掲げる件数に、計画時には令和3年度のみ想定であったDX支援件数分の120件を追加した1,760件を設定した。	
	マッチング仲介件数	☆	件	-	(6,837)	-	(6,720)	7,670	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄与するものであることから設定したものである。 具体的目標値については、オンライン商談が増えていることもあり、計画策定当初の件数を上げることは難しい面もあるが、状況も改善しつつあることから、中期経営計画に掲げる件数を設定。	

法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)	戦略目標達成のための活動事項
--------------------	----------------

<p><b>最重点とする理由、経営上の位置付け</b></p> <p>○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。</p>	<p>○財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。</p> <p>○財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップシヨップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員の採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p>
<p><b>最重点目標達成のための組織の課題、改善点</b></p> <p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>	<p>○公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。</p>
<p><b>活動方針</b></p> <p>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 新財団として統一したブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 【見込値】	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,039	1,200	1,750	↓1,400	15	1,700	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における相談件数等を基準として、情報提供だけにとどまらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標を設定している。 令和3年度には、上海での商談会が会場でのリアル開催となったことで、想定以上の成果(+457件)を上げることができたが、令和4年度は長期間のロックダウンにより、商談会実施の見通しが立たない状態となっている。そのため、令和3年度の実績から457件を差し引き、オンライン対応等で+100件として設定した。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、オンライン相談を実施することで、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会の実施回数、相談件数の増加を図る。
	創業件数		件	10	172	130	208	↓170	10	130	計画期間中 累計 650	令和3年度までの実績は、コロナ禍での特殊な環境下にあっても、財団の事業工夫などもあり、目標を上回る結果となったことから、目標の引き上げを検討した。 直近では、調達コストの増大を背景とした相談が急増しており、創業に対しても先行き不透明感があることを鑑みて、中期経営計画の目標値に上乘せして設定。 直近3年間の実績推移等を考慮し、目標値に上乘せして設定。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継診断件数		件	10	(13,554)	11,874	28,813	-	-	11,899	計画期間中 累計 59,495	-	-
	事業承継相談件数	☆	件	-	(264)	-	(540)	↓460	10	-	-	令和3年度末をもって、事業承継ネットワーク事業の受託が終了したことに伴う指標の変更を行うものであり、従来から財団において実施する事業承継相談件数を目標値に設定した。 目標値の設定は過去3年の相談件数の平均値に加え、新たに大阪府から受託した「経営資源移転円滑化支援業務」における相談案件を見込んだ。	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。 また、支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額		億円	10	16.0	19.0	19.0	19.0	10	19.0	計画期間中 累計 95.0	R4事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)することから、1億円の次年度繰越を見込んだ19億円に設定する。 (中期経営計画と同値)	貸与制度を取扱う道府県で最低の最優遇水準率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	128	100	202	↓100	15	100	計画期間中 累計 500	財団設立当初から取り組んできた広報強化により、令和3年度は大きく実績を上げることができた。 令和4年度も引き続き、取組を継続し掲載件数の増に努めるが、中期経営計画に基づく目標値の達成に向け取り組む。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	△ 278,847	0	237,419	↓△24,000	10	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、新型コロナウイルス拡大の影響による収益事業の収益額減少幅の縮小に努めることにより、法人全体の一般正味財産額減少額の縮小を目指す。R4目標値については、収益事業における展示場利用が平常時よりも低い水準となっていることを考慮して設定。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナ感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、ハイブリット展示会等新しいスタイルの展示会を提案し、顧客の獲得に努める。
--------------	---	--	----	----	-----------	---	---------	----------	----	---	---	--	---

【凡例】

- ・☆はR4年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人大阪産業局

## CS調査の実施概要

## ○令和3年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者 7,178名	令和3年4月～令和4年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>大阪産業創造館 イベント・セミナー事業 参加者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。</p> <p>■アンケート回収 対象者数：7,178名 回答者数：6,102名 平均満足度：94.5%</p> <p>■アンケート項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日の講義の満足度 (大変満足・満足・やや不満・かなり不満)</li> <li>・本日のセミナーでの気づき</li> <li>・今後、参加したいセミナーのテーマ</li> <li>・属性 (経営者・管理職・自営業・社員など)</li> </ul>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。 また、参加者によるコメントやニーズ (テーマ) を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて、すぐに実施した。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>大阪産業創造館事業では、アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識したプランニングを行う。</p>

## ○令和4年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者	令和4年4月～令和5年3月

法人名

公益財団法人大阪産業局

## CS調査の実施概要

## ○令和3年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、回答への協力を求めるとともに、催事担当者を対象として、催事後の聞き取り調査を実施する。	展示場利用主催者	展示場利用主催者 92社	令和3年4月～令和4年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項はなかった。            (対象者数：92件 回答数：34件 回答率：37.0% 回答数に対する満足度：100.0%)            前年度同様、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の影響により各月の催事キャンセルが相次いだことに加え、また大阪府コロナワクチン接種センターの開設に伴い約半年間催事が中止、延期となった影響もあり催事件数が昨年比67.6%となり対象件数が減少した。            件数としては減少してはいるが、指摘・要望はなく、これまでの顧客目線での取り組みが一定成果を上げたものと思われる。            接種会場での利用前の催事に関しては接種会場開設後思った以上に従来業務以外で時間を取られフォローを行うことができなかった。</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)            指摘・要望はなかったが、回答率が低調となったため、下記の方法により回答率の向上に努める。            (今後実施予定の取組)            今後も催事主催者・来場者に気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していくために、アンケートの回答を十分吟味し、展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図っていく。            そのため、専任担当者による利用後のヒアリングの実施により、回答率の向上につなげるよう継続して実施するとともに、新システムの導入を進め、アンケート必須化などはかる。</p>

## ○令和4年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、部内に専任担当者を置き、利用後電話でのヒアリングを実施する。 また、年度内での新システム導入にあたりアンケートを必須化する予定で限りなく100%に近づける。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	令和4年4月～令和5年3月

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

〔1〕

成果測定指標	単位	R3年度目標値	R3年度実績値	目標値との差
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善（D I）	—	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化DI 20	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化DI 16	従業員数変化DI ▲4

未達成の要因		要因分析（要因と考える根拠）				要因分析を踏まえた今後の対応	
① 雇用確保に比して、売上拡大等の課題を優先	<p>令和3年度の各DIについては、一昨年の財団サービス利用企業への支援低下の状態からは脱し、府内DI値に一定の数値を上乗せすることができる状態まで回復することができた。</p> <p>令和3年度の雇用を取り巻く環境は、全国的にも改善が見られない中、大阪府でも就業者数が減少しており、「雇用促進支援金」などの対策もなされている状況であった。</p> <p>その中であっても、財団の人材支援関連事業においては事業で掲げる目標値を達成するなど、積極的に支援を進め、従業員変化DIにおいて府内DI値を上回るDI値を確保することはできたものの、目標を達成するまでには至らなかった。</p> <p>景気動向指数において、一致系列である販売額や営業利益に対し、常用雇用や失業率は遅行系列に分類されており、また当財団サービス利用企業への支援の状況から分析しても、経営相談においては「売り上げ拡大」に関する相談が特に大きく増加しており、「雇用の確保」以外の項目がサービス利用企業の課題として優先されていたことが要因となったと考えられる。</p>						
	項目名	従業員数変化DI	R3当初想定値	従業員数変化DI 20	実績値	従業員数変化DI 16	差
<p>コロナ禍などで急激に社会情勢が変化する場合など、喫緊の課題に対する支援に注力せざるを得ない状況はあるものの、引き続き、人材支援関連事業にも積極的に取り組んでいくとともに、より多くの企業に支援メニューをご利用いただけるように、支援サービスの向上に努めていく。</p>							

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値
事業承継診断件数	件	11,874

●変更後

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
事業承継相談件数	件	460

成果測定指標の  
変更（廃止）を  
希望する理由

令和3年度末をもって、事業承継ネットワーク事業の受託が終了したことに伴う指標の変更を行うものである。令和4年度からは従来から財団において実施する事業承継相談件数を目標値に設定した。  
 目標値の設定では過去の相談件数の過去3年の平均値を目安に、  
 (R1 : 267件 + R2 : 264件 + R3 : 540件) ÷ 3 = 357件とする。  
 新たに大阪府から受託した「経営資源移転円滑化支援業務」における相談案件を一定数見込み、100件をプラスし、目標としては460件と設定した。

〔2〕

●変更前

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値

●変更後

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値

成果測定指標の  
変更（廃止）を  
希望する理由

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (D I)	-	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化DI 16	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化DI 16

〔2〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
経営力強化件数	件	2,216	1,760

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>昨年度の審議会において、適切な設定についての継続検討をする旨ご説明の上で、令和2年度の実績を令和3年度の目標値として設定した。 実績値の積み上げがなく、新型コロナウイルス等の特殊な状況の中では、直近の情勢が反映された数値である前年度実績が最も適切と判断したものであったが、今回の結果を見る限りは、目標を大きく外れた結果とはならず、現時点で考え得る中では最も適切な設定であったと考えられる。</p> <p>これをふまえ、令和4年度以降については、大阪府、大阪産業局の前年度実績調査結果に基づく各実績値の乖離幅を目標値としていくこととし、令和3年度の実績を目標として設定するもの。</p>
--	---

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>令和3年度は、「事業再構築補助金」等の申請など、資金調達やその申請に向けた事業計画等の策定に関する支援や、新型コロナウイルスの影響などの環境の変化に合わせた就業規則の見直しなど人事・労務に関する支援件数が大きく増えるなどにより、目標を大きく上回ったところ。</p> <p>本年度の目標値については、中期経営計画上に掲げる令和4年度の目標値1,640件に加え、中期経営計画策定時には織り込んでいなかったDX推進支援にかかる120件を追加し、1,760件とした。</p>
--	--



■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数	件	1,750	1,400

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>令和3年度の<b>1,750</b>件という実績は、上海での商談会が会場でのリアル開催となったことで、大きく成果を上げることができたことによるものである。（<b>457</b>件）</p> <p>令和4年度については、上海では長期間のロックダウンにより、商談会実施の見通しが立たない状態となっていることから、令和3年度の実績<b>1,750</b>件から上海での成果<b>457</b>件を差し引いた<b>1,293</b>件をベースに、オンラインによる商談やその他の支援事業により約<b>100</b>件のさらなる支援を行うこととし、<b>1,400</b>件を令和4年度の目標として設定する。</p>
-----------------------------------	---

〔4〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
創業件数	件	208	170

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>令和3年度については、コーディネーターが創業希望者の支援策選びもサポートすることで、効率的な創業に繋がり、実績を伸ばすことができた想定している。</p> <p>令和4年度も引き続き、更なる創業支援の推進を図っていくものではあるが、直近の経営相談の状況を見ると、調達コストの増大を背景とした相談が急増しており、経営環境も著しく悪化している市況となっている。</p> <p>このような現況を考慮しつつ中期経営計画に<b>40</b>件を上乗せした<b>170</b>件を目標として設定する。</p>
-----------------------------------	--

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
事業承継相談件数	件	540	460

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>令和3年度末をもって、事業承継ネットワーク事業の受託が終了したことに伴う指標の変更を行うものである。令和4年度からは従来から財団において実施する事業承継相談件数を目標値に設定した。</p> <p>目標値の設定では過去の相談件数の過去3年の平均値を目安に、  <math>(R1 : 267件 + R2 : 264件 + R3 : 540件) \div 3 = 357件</math>とする。</p> <p>新たに大阪府から受託した「経営資源移転円滑化支援業務」における相談案件を一定数見込み、100件をプラスし、目標としては460件と設定した。</p>
-----------------------------------	---

〔6〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
設備貸与事業額	億円	19.0	19.0

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>従来から、審査委員会において貸与決定後、設備の製造遅れ等により年度内に設置完了ができず、次年度への繰越が発生していることから、貸与決定総額から1億円程度のブレが生じる可能性を見越して19億円を目標として設定している。中期経営計画においても、その前提で目標を定めている。</p>
-----------------------------------	---

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔7〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値〔見込値〕	R4年度の目標値
マスメディア掲載件数	件	202	100

<b>マイナス （現状維持） 目標の考え方</b>	<p>令和3年度は、広報体制や広報機能の強化に取り組みながら、マスメディア掲載件数の増加につながった。</p> <p>しかしながら、掲載内容をみると、例年の取組に加え、大阪製ブランドの販路拡大や、5G X LAB設置による事業紹介、2025年大阪・関西万博における大阪パビリオンへの協力体制の設置など、当該年度において新規性が高く特に多数取り上げられた記事が67件、府市や時事関連において当財団に触れられた記事が6件などが含まれている。</p> <p>令和4年度においても同様の掲載記事が必ずしも期待できないこと、また令和3年度に採用した広報の専任担当の退職により、体制の立て直しが必要であることから、中期経営計画に基づく目標値の達成に向け取り組む。</p>
-----------------------------------	---

〔8〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値〔見込値〕	R4年度の目標値
一般正味財産増減額 （事業実用資産・納税準備積立 資産・貸倒引当金の増減額を除く）	千円	237,419	△24,000

<b>マイナス （現状維持） 目標の考え方</b>	<p>令和3年度の実績値は、大阪府コロナワクチン接種センターとしての利用という特殊事情の影響によるものである。</p> <p>令和4年度は、イベントの中止や縮小、渡航制限やワクチン接種率の低さによる海外催事の中止といった新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況にある。</p> <p>これに加え、昨年度ワクチン接種会場として利用された影響により、他会場へ変更された方が、そのまま継続して他会場での開催をされる、もしくは、予約を控えられるというケースが発生しており、依然として厳しい状況にはあるが、これらの顧客に対する割引キャンペーンの適用による呼び戻しを図ることで、新型コロナウイルスの影響を受けていない平成28年度～令和元年度の平均予約件数の75%程度までの引き上げを目指し目標を設定した。</p>
-----------------------------------	--